

市民生活部 運営方針

めざす まちの姿	人を思いやり、ともに助け合うまち 誰もが尊重され、大切にされるまち 文化・スポーツに親しむまち
---------------------	---

部の 運営方針	<ul style="list-style-type: none"> 市民の立場に立った、分かりやすく親切な対応、安心される対応をもって、最良の行政サービスを提供し、市民満足度の向上を図ります。 市民、団体、地域など、それぞれの特性を活かした活動を支援し、参画・連携ができるまちづくりと、誰もが、個性と能力を十分に発揮し、いきいきと暮らし続けることができるまちづくりを推進します。
--------------------	--

成果指標(目標値)

成果指標	現状		目標		担当課
	年度 (平成)	値	年度 (令和)	値	
町内会加入率 (%)	30	61.3	8	70.0	市民活動推進課
地域活動やボランティア活動に参加している人の割合 (%)	28	46.2	3	50.6	市民活動支援センター
市民活動団体と行政との連携・協働事業数 (件)	29	202	4	225	
「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対の一般市民の割合 (%)	29	48.3	3	70.0	男女共同参画課
窓口対応に好感がもてた人の割合 (%)	30	64.2	3	80.0	市民課
貸館の利用者数 (人)	29	88,572	3	100,000	東部市民センター
特定健康診査実施率 (%)	29	35.5	元年	41.0	保険医療年金課
特定保健指導実施率 (%)	29	18.4	元年	27.0	

令和元年度 市民生活部 運営方針

重点取組

- ・窓口における「市民ニーズに的確に対応する行政サービスの提供」に努めるとともに、多様な主体による「地域活動や市民参画・協働によるまちづくりへの取組」を強化します。

主要事業		内 容	重点方針	担当課
1	区・町内会・自治会の加入促進	地域の課題解決に向けて、持続可能な地域コミュニティの構築が必要であることから、地域活動の中心的役割を担う区・町内会・自治会による主体的かつ継続的な活動を支えるための担い手を育成するとともに、町内会への加入を促進し、地域の活性化を図ります。	①	市民活動推進課
2	安全で魅力あるまつりの実施	「春日井まつり」は、子どもから高齢者まで幅広い世代が気軽に楽しめるまつりをめざすとともに、ボランティアの参加や活用について、実効性のある方策を検討・実施し、「市民納涼まつり」は、夜店の出店レイアウトの見直し等により、来場者へのサービス向上を図るとともに、来場者の安全確保や会場周辺の渋滞緩和に取り組みます。		
3	市民活動支援センター事業	市民活動団体のニーズに柔軟に対応し、NPOやボランティアなどの市民活動を支援するため、相談業務に加え、セミナー企画や運営を始め、団体間のコーディネートなどを行います。	①	市民活動支援センター
4	多文化共生の推進	「第2次春日井市多文化共生プラン」に基づき、お互いの国籍や民族、文化を認め合い、共に尊重し支え合って「春日井市民」として暮らせる社会の実現をめざすため、各種事業に取り組みます。		
5	男女共同参画の推進	「新かすがい男女共同参画プラン2012-2021」（改定版）の重点項目である、ワーク・ライフ・バランスの必要性について啓発するとともに、男女平等意識を高めるための広報啓発や情報提供を行います。		男女共同参画課

6	DV防止の推進	人権が尊重されるDVのない社会の実現に向け、DV相談を始めとした各種事業を実施するとともに、若年層に向けた啓発活動の実施や被害者支援の入口となる相談窓口の周知など、広報啓発活動の強化、関係機関等との連携強化や子どもを含めた被害者支援の充実を図ります。		男女共同 参画課
7	東部市民センターホールの音響性能の改善	音楽の活動での利用率が高い東部市民センターのホールについて、音響性能を高めた多目的ホールをめざすため、音響調査等を実施し、改善手法を検討します。		東部市民 センター
8	ニュータウンきずな事業	東部市民センターを高蔵寺ニュータウン地区の「地域の拠点」として位置づけ、文化事業による住民の「出会い」と「きずな」づくりの場として、地域交流や世代間交流の活性化を図る機会を創り出します。		
9	国民健康保険事業の安定的な運営	ジェネリック医薬品の普及促進や重症化予防事業の実施、特定健診・特定保健指導の実施率向上など、医療費の適正化に努めるとともに、国民健康保険税の適格な収納に努め、国民健康保険の安定的な運営を図ります。	②	保険医療 年金課
10	糖尿病性腎症重症化予防事業の実施	糖尿病の重症化リスクが高い医療機関未受診者等を治療に結びつけるとともに、糖尿病で治療中の患者のうち、重症化リスクが高い者に医療機関と連携して保健指導を行い、人工透析への移行を防止します。	②	